

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼児教育の質を高める取組
主な取組	幼児教育施設への支援		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	・ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中して取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認知能力を育むとともに、一人ひとりが自分の良さに気づき、自信を持って行動できる子どもを育むため、すべての幼児教育・保育施設において、深い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内すべての幼児教育・保育施設において、深い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現、保幼小接続の充実に向け、県架け橋期コーディネーター(幼児教育アドバイザーから令和7年度に名称変更)等が市町村行政や幼児教育保育施設等からの依頼に応じ研修や訪問を通して支援する。	県,市町村	幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップ		
		園訪問及びフォローアップの園数(累計)		
		50園	50園(100園)	50園(150園)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

市町村幼児教育支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

10,960

11,162

令和7年度活動内容

架け橋期プログラム・架け橋期カリキュラムに関することを
加え、市町村行政、幼児教育保育施設等の支援を図る。

予算事業名

市町村幼児教育支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

12,998

令和8年度活動計画

架け橋期プログラムによる0歳から18歳までの学びの連続性
や架け橋期カリキュラムによる幼児教育と小学校教育の接続に
関すること加えた支援を図る。

活動指標名

園訪問及びフォローアップの園数
(累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

57園

50園

100.0%

順調

令和7年度は、園訪問支援(57件)、研修支援
(59件)を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訪問支援や研修支援を通じて、各市町村や幼児教育保育施設における支援内容の理解・促進が年々進んでいることから、実績数も少しずつ増加しており、目標値も達成している状況にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

〇市町村幼児教育アドバイザー等を一堂に会した連絡協議会・研修において、他市町村との情報共有および協議、講話等を通して市町村の幼児教育の質の向上につなげる。

市町村幼児教育アドバイザー等の研修を通して、他市町村との情報共有および協議、講話等により、各市町村幼児教育アドバイザー等の資質向上につなげ、各市町村における幼児教育の質の向上につなげている。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	幼児教育の質の向上について、各市町村の実態に応じた対応が求められているが、幼児教育アドバイザー等未配置の市町村が多く現状の把握、解決に向けた取り組みが弱い市町村がある。	② 連携の強化・改善	現職の市町村幼児教育アドバイザーについては、職務の質向上を図る研修等を実施し、市町村の幼児教育の充実につなげる。未配置市町村解消に向け、アドバイザーの養成研修等を企画し配置に向けた依頼を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に向けた取組
主な取組	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	・子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
保育教諭を対象とした子供たちの発達と学びの連続性を確保するための研修の実施や、市町村幼小接続アドバイザー等を対象とした「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」の開催により、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。	県,市町村	市町村幼小接続アドバイザー、幼児教育アドバイザー等、幼児教育専任の研修会の開催		
		県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

幼児教育・保育振興事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

5,083

9,722

令和7年度活動内容

市町村の幼児教育アドバイザー等や幼児教育担当者を対象に「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を3回開催した。

予算事業名

幼児教育・保育振興事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

9,575

令和8年度活動計画

市町村の幼児教育アドバイザー等や幼児教育担当者を対象に「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を3回開催する。

活動指標名

県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数（累計）

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合A/B

順調

沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を参集形式で3回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村の幼児教育アドバイザー等や幼児教育担当者を対象に、3回（5月・8月・2月）参集型にて実施した。行政説明や講話、グループ協議等を通して幼児教育の質の向上に向けた取組や小学校教育との接続の重要性を理解してもらい、市町村での研修会等において保育者や小学校教諭に情報共有するよう依頼した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

市町村幼児教育担当者連絡協議会の開催の際、定期開催やテーマを明確にした研修を計画することで、幼小接続アドバイザー等の未配置市町村に対して、配置の必要性についての理解を促す。

保幼小の円滑な接続推進状況（フェーズ）に応じたテーマに沿って協議会を開催し、時期に応じた講話内容を提供したことで、市町村幼児教育アドバイザー等の配置について重要性を理解させる機会となった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村幼児教育アドバイザー等については、市町村主催研修会の企画・運営や幼児教育の質向上に係る指導助言など、業務が多岐にわたるため、配置の有無により取組への差が生じている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村幼児教育担当者連絡協議会や沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を開催する際、アドバイザーの役割等テーマを明確にした研修を計画することで、未配置市町村に対して配置の必要性の理解を促す。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○理数科目への興味関心を高める取組
主な取組	沖縄科学グランプリの開催		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ 科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等を通して、理数科目の興味関心の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
科学技術、理科、数学、情報に対する興味や関心を喚起するとともに、科学的な思考力、判断力、表現力等を育成するため、沖縄科学グランプリを開催する。	県	沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の開催		
		沖縄科学グランプリへの参加チーム数(累計)		
		25チーム	25チーム(50チーム)	25チーム(75チーム)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄科学技術向上事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

4,417

4,646

令和7年度活動内容

10月24日（金）総合教育センターにて開催。19校26チーム183名が参加し、筆記競技、実技競技、アトラクションに取り組んだ。

予算事業名

沖縄科学技術向上事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

4,982

令和8年度活動計画

10月23日（金）総合教育センターにて開催予定。参加チームの上限を30チームに拡大して開催する予定。

活動指標名

沖縄科学グランプリへの参加チーム数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

26チーム

25チーム

100.0%

順調

19校から26チーム183名の生徒が参加。物理・化学・生物・地学・数学・情報の筆記問題と理科の実験競技にチームで取り組んだ。開邦高等学校が優勝し、科学の甲子園全国大会に出場。（総合成績44位）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

応募のあった19校26チーム183名全員を参加させることができた。北部・離島からも多くのエントリーがあり、目標値（25チーム）も達成していることから、進捗状況としては「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○会場レイアウトや実技競技の内容、実験器具の配置、舞台上を活用するなど、多数の生徒が参加しても活動に支障が生じない会場設営を検討する。

沖縄科学技術向上事業実行委員並びに運営委員と連携し、応募者全員が参加できるよう実技競技の内容や会場レイアウトを工夫した。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	県大会参加希望チームが年々増加しており、30チーム200名を超える生徒を収容できるよう工夫が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	会場レイアウトや実技競技の内容、実験器具の配置、舞台上を活用するなど、多数の生徒が参加しても活動に支障が生じない会場設営を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
小中学校では、児童生徒を対象としたICT児童生徒セミナープログラミング学習やPロボット制御等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。高校では、DXハイスクールやアイデアソンの実施を通してプログラミングのスキルの向上を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				https://sites.google.com/open.ed.jp/jidousemina2024/%E4%BB%A4%E5%92%8C%E5%B9%B4%E5%BA%A6_1

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	—				予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—	—			
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
小中学生向けにロボットプログラミング、3Dゲーム制作を実施し、高校生には、プログラミング活用の演習を行った。					小学生向けICT児童生徒セミナー（ロボットプログラミング）や中学生向けICT活用セミナー（プログラミング3Dゲーム制作）を計画している。				

活動指標名	研修参加人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	121人	130人	93.1%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
毎年、小中学生を対象としたセミナーは、定員を大幅に超える参加申し込みがある一方、対応できる施設や機材、日程等が限られるため、現在の体制においては、目標値を達成するのが難しい現状がある。そこで、セミナーで扱うプログラミングの内容を学校教員に紹介し、学校の授業のなかで実践してもらうことで、児童生徒がICTに触れる機会の創出を目指している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。 ○体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。 ○活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。 ○DXハイスクールの取組では、より実践的な内容が求められる。	○講座の時期を参加しやすい日時に設定したことで、以前より多くの児童生徒が参加できた。 ○体験交流活動は、講座と実習内容の調整が求められるため、学校現場の状況を把握して実施できた。 ○活動計画が目標値と見合う内容になるように実施できた。 ○DXハイスクールの取組は、高校生のプログラミングのスキルが身についた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	セミナーでは、定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいる。使用する機器や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。	⑧ その他	継続して、使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	適応教室に通う児童生徒が参加する体験交流会では、希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を設定・見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	クラウドを中心として、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、実技に関する具体的な達成目標や手立てを見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	情報活用能力向上研修の実施		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
プログラミング学習やコンピュータのしくみを学ぶ実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進の実施		
		研修参加人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

小中学生向けにプログラミング演習で主にロボット制御を実施し、高校生には、プログラミング活用の実践演習を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

小中学生向けICT児童生徒セミナーでロボットプログラミング3Dゲーム制作等、実体験を伴う活動内容を計画している。

活動指標名

研修参加人数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

121人

140人

86.4%

概ね順調

小学生の部では、プログラミングの基本を学習しロボットを動かした。中学生の部では、プログラミングを活用した3Dゲーム制作を行った。高校では、DXハイスクールの実践でプログラミングのスキル向上を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
毎年、小中学生を対象としたセミナーは、定員を大幅に超える参加申し込みがある一方、対応できる施設や機材、日程等が限られるが、セミナーで扱うプログラミングの内容を学校教員に紹介し、学校の授業のなかで実践してもらうことで、児童生徒がICTに触れる機会の創出を目指している。高校生の取組では、DXハイスクール事業を活用して、実践的なプログラミングのスキルを向上させることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○使用する機器に合わせた人数の調整が求められる。限られた環境の中で、より多くの児童生徒が受講できるように工夫を行う必要がある。 ○機器や機材を活用した実習を取り入れた場合には、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。 ○活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。 ○DXハイスクールの取組では、より実践的な内容が求められる。	○講座の時期を参加しやすい日時に設定したことで、数多くの児童生徒が参加できた。 ○体験交流活動は、実施内容や計画と参加を希望する児童生徒の調整ができなかった。 ○活動計画が目標値と見合う内容になるように継続して検討した。 ○DXハイスクールの取組は、高校生のプログラミングのスキル能力が高まった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	セミナーでは、定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいる。使用する機器や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。	⑧ その他	継続して、使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	適応教室に通う児童生徒が参加する体験交流会では、希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を設定・見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	クラウドを中心として、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、実技に関する具体的な内容や計画を見直す必要がある。□	⑦ 取組の時期・対象の改善	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		学校体育団体補助事業			予算事業名		学校体育団体補助事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	—	53, 219	66, 758		県単等	補助	120, 500	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
全国中学・高校総体等への生徒派遣で高体連等に補助金交付。離島生徒の県内外の大会等参加派遣費を補助。また、高校は強化指定校を26校指定した。					全国中学・高校総体等への生徒派遣で高体連等に補助金交付。離島生徒の県内外の大会等参加派遣費を補助。また、高校は強化指定校を27校指定する。			

活動指標名	大会派遣費補助人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1, 906人	2, 200人	86. 6%	概ね順調	中学県総体・九州・全国大会への生徒派遣、高等学校総合体育大会等の開催および全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ派遣費を補助した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
大会派遣費補助人数の目標値2,200人に対して、実績1,906人と概ね達成していることから、「概ね順調」と判断した。取組の効果としては中学校、高等学校ともに全国総体・九州総体・県総体が開催され選手を派遣できた。全国大会（令和7年8月開催）へは中学生18人、高校生18人を、九州大会へは中学生43人（令和7年8月開催）、高校生16人（令和7年6月開催）を派遣できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
・離島中高生の大会派遣数の増加につなげるためには、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。 ・競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化を支援する。	強化推進運動部を指定するなど競技力向上のための補助をした。生徒、指導者、保護者、各競技団体が連携して選手強化に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、連携して取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	離島中高生の大会派遣数の増加につなげるためには、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化を支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	青少年文化活動事業費		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

青少年文化活動事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

15,709

15,293

令和7年度活動内容

県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟への補助金を通して、生徒の文化活動を支援した。

予算事業名

青少年文化活動事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

20,480

令和8年度活動計画

県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟への補助金を通して、生徒の文化活動を支援した。

活動指標名

大会派遣費補助人数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1,782人

2,000人

89.1%

概ね順調

文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中文連及び県高文連の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。令和7年度から沖縄県中学校総合文化祭が2日開催から1日開催となったため、県内大会への派遣補助人数は減っているが、引き続き、目標値に近づくよう、大会のプログラムなどにおいて創意工夫を凝らす。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

・令和6年度にクラウドファンディングで集まった支援金を、離島の部活動生の派遣費補助に充て、経済的負担を軽減する。
・県内外大会への参加者の経済的負担を減らすため、各文化連盟と連携し、吹奏楽部門や郷土芸能部門等の楽器や小道具等の運搬費補助について支援を行えるよう協議する。

・県中学校総合文化祭総合開会式への参加において、楽器や小道具等の運搬の補助支援を県中学校文化連盟を介して行った。
・県高等学校文化連盟と連携し、令和8年度から吹奏楽部門や郷土芸能部門等の楽器や小道具等の運搬費補助について支援を行えるよう協議を行った。
・令和7年度にクラウドファンディングで集まった支援金を、離島の部活動生の派遣費補助に充て、経済的負担を軽減を図った。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	離島の部活生が県内外大会に参加する際、航空機や船等の利用が必須のため、保護者の経済的負担が大きい。	① 執行体制の改善	令和7年度にクラウドファンディングで集まった支援金を、離島の部活動生の派遣費補助に充て、経済的負担を軽減する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	キャリア教育推進に向けた支援		対応する成果指標	進路決定率 全国平均との差（高校）
施策の方向	・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県立高等学校進路未決定者を支援するため、キャリアコンサルタントを派遣し、キャリアカウンセリングを実施するとともに高校生向けのキャリア講演会を開催する。	県	キャリア教育コーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画、年間指導計画の作成支援及び評価、「キャリア・パスポート」の効果的な活用に関する校内研修等を実施		
		キャリア教育推進支援実施校数（累計）		
		45校	45校（90校）	45校（135校）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

キャリア教育推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

54, 238

47, 396

令和7年度活動内容

早期段階からのキャリア形成の取組を充実させ、3年生での主体的な進路活動の推進のため、全県立高校にキャリアコンサルタントを派遣し、支援した。

予算事業名

キャリア教育推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

47, 864

令和8年度活動計画

昨年度に引き続き進路未決定者に対し、主体的な進路活動の促進のため、全県立高校にキャリアコンサルタントを派遣し、支援する。

活動指標名

キャリア教育推進支援実施校数
(累計)

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

55校

45校

100. 0%

順調

進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるように、キャリアコンサルタントを55校へ派遣し、全学年の生徒に対しキャリア形成の支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援対象を全県立高校へ拡充したことにより、キャリアコンサルタントの派遣によるキャリア形成プログラム授業やキャリアカウンセリングを依頼する学校が増えた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○進路未決定者に対してキャリアカウンセリングの実施を勧めるよう各校へ周知を徹底し、活用を促す。
○県内の有識者を招聘し、自身のキャリア形成を語る高校生キャリア教育講演会の参加者数を増やす。

○前年度よりキャリアカウンセリングの利用が増加した。
○講師の選定に時間がかかり、周知までの期間が短く、多くの参加ができなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	講演会の周知期間が短く、参加者の増加に至っていない。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	事業者との連携を強化し、講演会実施に向けて早めの周知に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	キャリア教育研修の実施		対応する成果指標	進路決定率 全国平均との差（高校）
施策の方向	・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基礎的・汎用的能力の育成や、小中高の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組を推進するため、ワークショップ等を通じた研修を実施する。	県	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施 (9年間の学びを繋ぐ小中キャリア充実事業)		
		各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

9年間の学びをつなぐ小中キャリア充実事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

802

781

令和7年度活動内容

研修会の実施。（年2回）

予算事業名

9年間の学びをつなぐ小中キャリア充実事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

1,285

令和8年度活動計画

研修会の実施。（年2回）

活動指標名

各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数（累計）

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

2回

2回

100.0%

順調

各教育事務所（6地区）において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表による好事例の紹介などを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

○令和7年度は、各教育事務所で年2回の研修を実施できたことから「順調」と判断（6地区×2＝12回）。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○キャリア教育担当者および接続期の担任教諭等を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。

○県立学校教育課と連携して実施した中高キャリア地区講座で、校種間の接続を意識した取組の実践例を紹介し、活用の推進を促した。

○担任教諭等を対象とすることで、キャリア教育の理解の推進を図った。

○キャリア教育通信等を通して好事例を発信した。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	「キャリア・パスポート」の引継ぎや効果的な活用において課題がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	キャリア教育担当者および接続期の担任教諭等を対象とした各地区 2 回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深め、通信等を通して好事例を発信する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○社会との接続を意識した取組
主な取組	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援		対応する成果指標	進路決定率 全国平均との差（高校）
施策の方向	・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、就職希望者および就職指導担当教諭を対象とした研修を実施。2年生に就職希望者向け研修およびガイダンス、3年生に内定者向け研修、就職指導担当者研修を実施。また、就職支援員を県立高等学校に16人、県外に3人配置。	県	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組		
		①就職希望者研修(2年)受講人数(累計) ②就職内定者研修(3年)受講人数(累計)		
		①就職希望者研修(2年)300人 ②就職内定者研修(3年)240人	①就職希望者研修(2年)300人(600人) ②就職内定者研修(3年)240人(480人)	①就職希望者研修(2年)300人(900人) ②就職内定者研修(3年)240人(720人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】		関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名 就職活動キックオフ推進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	委託	115,877	111,484

令和7年度活動内容			
2年生就職希望者向け研修およびガイダンス、内定者向け研修、就職指導担当者研修を実施した。また、就職支援員を県内16名、県外に3名配置した。			

(単位：千円)

予算事業名 就職活動キックオフ推進事業		
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	114,420

令和8年度活動計画		
2年生就職希望者向け研修およびガイダンス、内定者向け研修、就職指導担当者研修を実施する。また、就職支援員を県内16名、県外に3名配置する。		

活動指標名	①就職希望者研修（2年）受講人数（累計） ②就職内定者研修（3年）受講人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 <
-------	--	--	------	--	--	------	---

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
①就職希望者研修（2年）受講者人数に関しては234人と昨年度と比べ20人の減となった。また、②就職内定者研修（3年）受講人数に関しては179人と昨年度と比べ32人の減となった。進捗状況は概ね順調であるが、各研修とも昨年度より参加人数が減少しており、また、昨年度と比較して予算減に伴う県内就職支援員の減があったこと、目標値達成に向けては、各校の就職指導担当者とのさらなる連携が必要である。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を、関係機関と連携し、会議や研修等で情報発信していく。また、各校の就職指導担当者並びにキャリア担当との連携強化に務める。	県内5地区にて、2年生の就職希望者向け研修を実施。各地区の募集人数の合計300名に対して、受講人数は234人であった。 1・2年生向け就職ガイダンスを講師を派遣して21校にて実施。 就職指導担当者、就職支援員向けの研修を年3回実施。1回目38人、2回目62人、3回目100人が参加。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	就職選考開始直後の内定率の向上および早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の就職活動への取組を促す必要がある。進路未定者や動き出しが遅い生徒の把握と支援体制作りが必要である。	② 連携の強化・改善	早期からのキャリア発達を促すため、関係機関と連携し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を会議や研修等で情報発信していく。また、各校の就職指導担当者並びにキャリア担当との連携強化に務める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○主体的に進路を選択・決定するために必要な支援
主な取組	早期のキャリア形成にむけた支援		対応する成果指標	進路決定率 全国平均との差（高校）
施策の方向	・総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間、各教科・科目における学習や学校行事など、教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図り、児童生徒が主体的に進路を選択・決定するために必要な支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
全県立高校を対象に、キャリア教育に関する全体計画や年間指導計画の作成及び授業改善の研修の支援にキャリアコーディネータを派遣する。	県	キャリアコンサルタント等を派遣し、キャリア形成プログラム授業やキャリア教育講演会、キャリア面談の実施		
		キャリア形成に向けた支援実施校数（累計）		
		45校	45校（90校）	45校（135校）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		キャリア教育推進事業			予算事業名		キャリア教育推進事業	
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
					当初予算額			
一括交付金 (ソフト)		委託	54, 238	47, 396	一括交付金 (ソフト)		委託	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
キャリア教育の年間指導計画の作成やキャリアパスポートの活用に関する校内研修を実施した。					前年度の活動に加え、専門高校「はじめての一步」への取組方法についての校内研修を実施する。			

活動指標名	キャリア形成に向けた支援実施校数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	47校	45校	100. 0%	順調	県立高校47校へキャリアコーディネータを派遣し、キャリアパスポートの活用に関する授業や、年間指導計画の作成方法についての職員研修を実施し、教員が主体的に授業改善できるよう支援した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県立高校47校へキャリアコーディネータを派遣し、各学校の実態に沿ったキャリアパスポートの活用方法や年間指導計画の作成についての職員研修を実施し、教員が主体的に授業改善できるよう支援した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○全県立高校を対象に、キャリア教育推進のための職員向け研修を実施し、キャリアパスポートの活用、年間指導計画の作成の支援を実施する。 ○キャリア教育担当者による連絡協議会や中・高キャリア教育担当者による地区講座を実施する。				○職員向け研修を通じてキャリアパスポートの意義や活用方法についての理解が深まった。 ○連絡協議会や地区講座を通じて各学校の状況や校種間の取組状況を共有することができ、授業改善する参考となった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	専門高校向けのプログラム授業について、理解が広がりつつあるが、不十分である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	コーディネータによる研修を通じて理解を深める。
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	中・高のキャリアパスポートの活用について連携が不十分である。	② 連携の強化・改善	中・高地区講座を通じて、中・高相互の理解を深める。